



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 イオン九州株式会社

コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

管理・コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611

四半期報告書提出予定日 2023年10月12日

配当支払開始予定日 2023年10月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	252,278	—	5,445	—	5,659	—	3,869	—
2023年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 3,795百万円（—） 2023年2月期第2四半期 一百万円（—）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	112.00	111.93
2023年2月期第2四半期	—	—

（注）2024年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	168,909	47,207	27.8
2023年2月期	—	—	—

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 46,886百万円 2023年2月期 一百万円

（注）2024年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2024年2月期	—	14.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	—	7,900	—	8,000	—	4,300	—	124.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2024年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	34,833,558株	2023年2月期	34,833,558株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	930,384株	2023年2月期	76,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	34,547,471株	2023年2月期2Q	34,658,983株

(注) 信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式855,000株を2024年2月期第2四半期末の自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2024年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、（1）経営成績に関する説明、（2）財政状態に関する説明において前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行されたことで、社会・経済活動の正常化が一段と進展し、外出需要が回復するなど個人消費は緩やかな回復傾向となりました。一方で、地政学リスクの長期化と、それに伴う原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動に伴う物価上昇圧力の強まりによる消費の下振れリスクなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現に向け、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進」「環境・地域社会への貢献」を推進しており、既存事業の収益基盤を強化しつつ、今後の成長に向けた新たな店舗フォーマットの開発などに積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、外出・旅行などの需要拡大への対応に努める一方で、電気料金、食料品・日用品を中心とした物価上昇に対し、毎日の暮らしに必要な商品群に関しては「しあわせプラス」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大や「ベストプライス」「WAONボーナスポイント」商品の展開強化など、値ごろ感を重視した品揃えを強化するとともに、新たな付加価値を創造する商品・売場を積極的に導入することで、消費の二極化に対応してきました。販売動向としては、価格訴求を強化してきた生活応援施策対象商品や、品揃えを強化してきたフローズン・デリカ部門が好調で、食品売場のレジ通過客数が前年同期を上回るなど引き続き好調に推移したほか、お出かけ需要の高まりによりトラベル関連商品や服飾雑貨、ビューティケア用品などの売上が前年同期に比べ大きく伸びました。また、店舗面では、既存店の収益力向上を図るべく計画的にリニューアルを実行するとともに、福岡市都市部におけるマーケットシェアの拡大を目指し「マックスバリュエクスプレス」を2店舗出店、イオンウエルシア九州では、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・お弁当・お惣菜まで揃えたスーパーマーケットが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」を2店舗出店いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益2,522億78百万円、営業利益54億45百万円、経常利益56億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益38億69百万円となりました。なお、単体における当第2四半期累計期間の業績は、いずれも過去最高を更新しております。

（参考）イオン九州株式会社単体における経営成績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年2月期 第2四半期累計期間	2024年2月期 第2四半期累計期間	対前年同四半期 増減率
営業収益	235,991	251,974	6.8%
営業利益	3,122	5,695	82.4%
経常利益	3,516	5,910	68.1%
四半期純利益	2,477	3,997	61.3%

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

（今後の成長に向けた取り組み）

- ・新規出店としては、「イオンなかま店（福岡県中間市）」、「マックスバリュエクスプレス室見店（福岡県福岡市早良区）」、「マックスバリュ城野駅前店（福岡県北九州市小倉南区）」、「マックスバリュエクスプレス白金店（福岡県福岡市中央区）」、イオンウエルシア九州株式会社では「ウエルシアプラス大野城若草店（福岡県大野城市）」「ウエルシアプラス熊本島町店（熊本県熊本市南区）」をオープンしました。「ウエルシアプラス」は、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・弁当・惣菜まで揃えたスーパーマーケットを融合、地域のお客さまのWell-beingの実現をお手伝いする地域の健康ステーションを目指した新しいスタイルの店舗で、2023年度においては5店舗出店を計画しています。
- ・お買い物に不便を感じている地域のお客さまのお役に立ちたいとの思いから、新たな販売サービスとして「イオンの移動販売」を大分県由布市及び福岡県中間市にて開始しました。なお、同サービスにおいては、販売車に積むことのできない大型サイズの商品やまとめ買いなどのご要望にもお応えできるよう、「イオンネットスーパー」との連携に取り組んでおります。
- ・「イオンネットスーパー」では、忙しい毎日のお買い物時間を短縮し、お客さまの生活スタイルに合わせたお買い物をサポートするべく、新たに5店舗でサービスを開始したほか、JR駅構内2か所及び店頭15か所に「受け取り専用ロッカー」を設置するなど、更なる利便性向上に努めました。その結果、ネットスーパーの売上高は前

年同期比107%となりました。

- ・「イオン九州オンライン」では、ネットでご注文いただいた「暮らしの品」「ベビー用品」を福岡県内のマックスバリュ店舗でも受け取れるサービスを開始しました。また、8月に当社で初となるネットショッピング限定セール「ビッグバザール」を実施しました。その結果、「イオン九州オンライン」の売上高は前年同期比151%と伸長しました。
- ・6月より「イオン九州アプリ」を、イオングループの公式トータルアプリ「iAEON」に移行し、「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるようになりました。「iAEON」新規会員登録キャンペーンの実施などにより8月末時点の会員数は約43万人と5月末時点に比べ27万人増加、「AEON Pay」決済は前年同期に比べ6倍、8月の「ガッツァクーポン」利用件数は過去最高を更新するなど、顧客基盤の拡大につながっております。

（収益力向上の取り組み）

- ・店舗面では、総合スーパー（GMS）3店舗、スーパーマーケット（SM）5店舗、ホームセンター（HC）1店舗を活性化し、店舗の魅力度向上に取り組まれました。このうち、「イオンマリナタウン店（福岡県福岡市西区）」では、「地域のお客さまと共にウェルビーイングを推進するコミュニティショッピングセンター」を目指し、フランスの冷凍食品専門店「Picard（ピカール）」の商品を九州で初めて展開、また当社最大規模となるオーガニック&ナチュラルコーナーを新設、環境配慮型商品の品揃えを拡大しました。
- ・商品面では、外出・旅行などの需要拡大に対応するべく、トラベル関連商品や化粧品、ウェルネスフーズ、総菜や冷凍食品などの品揃えを拡充しました。また、九州・沖縄・山口の各県のご当地食材や加工品を取り揃えた「大九州マルシェ」の開催や、九州の生産者、お取引先さまと協力し、月替わりで「素材にこだわった逸品」企画の実施など、地産地消・地産域消の取り組みを推進しました。一方で、様々な商品の値上げが相次ぐ中で、生活応援施策「しあわせプラス」の取り組みを強化し、第1回（3月）の最大約1,500品目から第2回（6月）は最大約4,000品目と拡大し、引き続き企業努力により食品や日用品などのお値打ち価格での提供に努めました。
- ・経費面では、セルフレジや電子棚札の導入店舗拡大、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組み、店舗オペレーションの効率改善及び生産性の向上に努めたことで、単体における販売費及び一般管理費は売上対比で1.1ポイント改善しました。なお、8月末時点の導入店舗数は、「レジゴー」30店舗、「フルセルフレジ」151店舗、「キャッシュレスセルフレジ」104店舗、「お支払いセルフレジ」220店舗、「電子棚札」57店舗となりました。

（パーパスの策定及びマテリアリティの特定）

当社は、昨年の設立50周年を機に、100年企業を目指すために当社に求められる社会的役割について次の50年を担う若手社員が中心となり議論を重ね、今年5月に「私たちの『たからもの』九州をもっとー」をパーパスとして策定いたしました。そしてパーパスを達成するために優先的に取り組むべきテーマとして特定した6つのマテリアリティ（重要課題）とともにWebサイト（※）にて公表しております。これまで支えていただいたすべてのステークホルダーの皆さまとの「つながり」をもっと強固なものにして、これからも九州の成長に貢献し、明るく元気な未来を創り出すために、従業員一人ひとりが変革と挑戦を続けることができる企業を目指してまいります。

※WebサイトのURL <https://aeon-kyushu-sustainability.com/>

（地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み）

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

- ・九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的として、趣旨に賛同いただいた小売流通企業9社で5月に設立した「九州流通サステナビリティサロン」における取り組みでは、6月の環境月間に合わせて、小売流通企業各社の店舗で「サステナブル共同販促」を実施しました。
 - ・CO₂排出量削減の取り組みとして、「イオン小郡ショッピングセンター」「イオンなかま店」にPPAモデル（※）を導入し、太陽光発電電力を自家消費しています。
- ※PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根などのスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。
- ・2019年より実施している「フードドライブ（食品の寄附活動）」の取り組みでは、新たに「マックスバリュエクスプレス」や「ザ・ビッグ」、「ホームワイド」などを加え、九州7県及び山口県で合計279店舗に規模を拡大し、取り組みを推進しています。
 - ・お買い物を通してできる社会貢献として、4月、6月に当社独自の取り組みとなる「環境特別WAONボーナス

ポイント」を実施しました。この取り組みは、対象の環境配慮型商品をお買い上げいただくとお客さまに付与されるWAONボーナスポイントと同額が公益財団法人イオン環境財団へ寄附され、森の再生のための植樹の苗木代などの環境保全活動に役立てられる取り組みで、昨年は寄附金を利用して、宮崎県東諸県郡綾町にてソメイヨシノ・カツラ・センダンなど約30種の植樹を実施しております。

- ・「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、6月に福岡市で開催された「ラブアース・クリーンアップ2023」に協賛し、当社の従業員とご家族あわせて150名が海岸清掃に参加しました。今後も地域の社会課題解決に向けたボランティア活動を推進してまいります。
- ・当社は、保護犬猫の譲渡促進に取り組む団体の活動に賛同し、店舗駐車場において各保護団体と継続的に保護犬猫の譲渡会イベントを開催しています。5月には、イオンペット株式会社及びイオンモール株式会社との合同での動物愛護イベントをイオンモール八幡東（福岡県北九州市八幡東区）にて開催しました。これらのイベントを通して、保護動物とご家族の新たな出会いをサポートするとともに、保護動物を取り巻く社会課題を地域のお客さまに伝え、未来を担う子ども達にも、動物と共生する未来を考えてもらう機会の創出につなげてまいります。
- ・単なる不用品回収にとどまらず、お客さまご自身が環境や社会への配慮に参加し、取り組みを体感いただける機会として、4月に当社のGMS22店舗で衣料品の回収イベントを実施しました。初めて開催した昨年4月には3日間で約7.9トンの回収実績があり、当社回収分を含めてリサイクルされたポリエステル繊維を一部使用した衣料品を当社の店舗で販売しました。今回も同様に回収、リサイクル、製造、販売までの「服から服」への循環を予定しています。
- ・家庭内の電源コードや小型家電製品に含まれる金属を有効活用することを目的として、7月に当社GMS35店舗において家庭内資源リサイクルキャンペーンを実施しました。当キャンペーンは昨年12月、3月に続き3回目の実施となります。なお、回収した家庭内資源は、障がい者支援施設にて分別・切断等の作業が行われ再資源化されます。当社では、持続可能な社会を目指し、今後もリサイクルと福祉の協働を進めてまいります。
- ・万が一の災害に他企業や行政と連携して備えることで、地域の皆さまが安心して暮らせるまちづくりに貢献するべく、3月に福岡県糟屋郡志免町、4月に鹿児島県鹿屋市と「災害時における生活必需品資供給確保などについての協定」を締結しました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,689億9百万円となりました。

流動資産合計533億36百万円の主な内訳は、現金及び預金が85億51百万円、棚卸資産が277億3百万円でありま

す。固定資産合計1,155億72百万円の主な内訳は、有形固定資産が921億80百万円、差入保証金が143億39百万円でありま

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,217億2百万円となりました。

流動負債合計857億90百万円の主な内訳は、支払手形及び買掛金が418億17百万円、1年内返済予定の長期借入金が79億85百万円、短期借入金が20億円であります。

固定負債合計359億11百万円の主な内訳は、長期借入金が213億40百万円、資産除去債務が39億70百万円でありま

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、472億7百万円となりました。

主な内訳は資本金が49億15百万円、資本剰余金が108億71百万円、利益剰余金が333億円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、85億51百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は100億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は61億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は16億69百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2023年4月12日付の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,551
売掛金	3,804
棚卸資産	27,703
その他	13,282
貸倒引当金	△7
流動資産合計	53,336
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	40,533
土地	42,209
その他（純額）	9,437
有形固定資産合計	92,180
無形固定資産	237
投資その他の資産	
差入保証金	14,339
その他	8,818
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	23,155
固定資産合計	115,572
資産合計	168,909
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	41,817
短期借入金	2,000
1年内返済予定の長期借入金	7,985
未払法人税等	1,250
賞与引当金	2,033
店舗閉鎖損失引当金	71
その他	30,631
流動負債合計	85,790
固定負債	
長期借入金	21,340
資産除去債務	3,970
その他	10,600
固定負債合計	35,911
負債合計	121,702

（単位：百万円）

当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,915
資本剰余金	10,871
利益剰余金	33,300
自己株式	△2,102
株主資本合計	46,984
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	77
退職給付に係る調整累計額	△176
その他の包括利益累計額合計	△98
新株予約権	43
非支配株主持分	277
純資産合計	47,207
負債純資産合計	168,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	239,639
売上原価	177,259
売上総利益	62,380
その他の営業収入	12,638
営業総利益	75,018
販売費及び一般管理費	69,573
営業利益	5,445
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	5
差入保証金回収益	210
受取保険金	71
その他	79
営業外収益合計	372
営業外費用	
支払利息	93
その他	64
営業外費用合計	157
経常利益	5,659
特別損失	
固定資産除却損	4
減損損失	121
店舗閉鎖損失	71
災害による損失	590
特別損失合計	787
税金等調整前四半期純利益	4,871
法人税、住民税及び事業税	616
法人税等調整額	508
法人税等合計	1,125
四半期純利益	3,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△123
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,869

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	3,746
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17
退職給付に係る調整額	31
その他の包括利益合計	49
四半期包括利益	3,795
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△123

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,871
減価償却費	3,183
減損損失	121
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△987
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	93
有形固定資産除売却損益（△は益）	4
災害による損失	590
売上債権の増減額（△は増加）	△865
棚卸資産の増減額（△は増加）	△775
仕入債務の増減額（△は減少）	4,395
預り金の増減額（△は減少）	894
未収入金の増減額（△は増加）	△1,124
その他	664
小計	11,022
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△93
災害による損失の支払額	△87
法人税等の支払額	△815
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,486
差入保証金の差入による支出	△166
差入保証金の回収による収入	1,690
預り保証金の受入による収入	352
預り保証金の返還による支出	△216
長期前払費用の取得による支出	△269
その他	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△886
長期借入れによる収入	6,608
長期借入金の返済による支出	△4,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11
自己株式の増減額（△は増加）	△2,070
配当金の支払額	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,213
現金及び現金同等物の期首残高	6,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,551

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有する工具、器具及び備品のうち、冷凍冷蔵ショーケースについては、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、使用実態の検討を行い、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく年数にするため、当第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が228百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ228百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（GMS…総合スーパー、SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア）